

ホリスティック企業レポート

犬猫生活

556A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート

2026年6月23日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260622

犬猫向けを中心とするペット関連ビジネスを展開

29年4月期に売上高90~110億円、営業利益率15%を目指す

アナリスト: 松尾十作 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【556A 犬猫生活 業種: 小売業】

株価(6月22日): 2,233円 時価総額: 6,090百万円 発行済株式総数: 2,727,500株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/4	2,901	62.0	92	-	89	-	207	-	90.8	-202.5	0.0
2026/4 実	4,494	54.9	600	6.5×	600	6.7×	496	2.4×	216.2	674.3	0.0
予	4,449	53.3	606	6.6×	600	6.7×	473	2.3×	207.0	-	0.0
2027/4 予	5,684	26.5	716	19.3	720	20.1	468	-5.6	172.1	-	0.0

- (注) 1. 単体ベース
 2. 2026年1月1日付けで1:200の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
 3. 2026/4期予想及び2027/4期予想は会社予想

> 事業内容

◆ 犬猫生活ブランドのオリジナルペットフードを販売

犬猫生活(以下、同社)の事業領域は、犬猫向けのオリジナルペットフードの販売を主とする「生活販売」、動物病院やトリミングサロンの運営を行う「生活サービス」、犬や猫向けイベント等の開催を行う「エンターテイメント・その他」、及び「海外販売」で構成されている。売上高の大半は生活販売が占めている。

(1) 生活販売

生活販売領域では、総合栄養食、サプリメント、おやつなどの犬猫生活ブランドのオリジナルペットフードを主力商品としている。消費者に犬猫生活ブランドそのものの認知を浸透させるために、商品ごとには独自名称はつけておらず、ドライフード、手作りごはん、デンタルふりかけといったシンプルな商品名で提供している。

販売ルートについては、自社 EC の他に Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピングといった他社 EC、卸販売がある。26/4 期の生活販売の売上高に占める自社 EC の割合は 88.8%であり、自社 EC 売上の約 90%が定期購入によるものである。一方、他社 EC は 10.6%、卸販売は 0.6%を占めた。

(2) 生活サービス

生活サービス領域では、23 年 12 月に「犬猫生活 往診クリニック」を開設、25 年 5 月には事業譲受により、島根県益田市で動物病院「益田ペットクリニック」の運営を開始している。また、24 年 6 月にトリミングサロン「Inu to Town」の運営を開始、都内に 3 店舗(7 月 1 日オープン予定を含む)を展開している。

(3) エンターテイメント・その他

犬や猫向けイベント等の開催時のショップでの犬猫生活ブランドの販売で

占められる。

(4)海外販売

25年5月から台湾にて開始したが、販売チャネルは自社ECのみである。

> 業績

◆ 26年4月期決算概要

6月15日に公表された26/4期決算は、売上高4,494百万円(前期比54.9%増)、営業利益600百万円(同6.5倍)、経常利益600百万円(同6.7倍)、当期純利益496百万円(同2.4倍)であった(図表1)。売上高及び各段階利益は4月23日の新規上場時に公表された業績計画とほぼ同水準であった。

【図表1】26年4月期実績

	25/4期		26/4期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	実績		会社計画	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	2,901	100.0	4,494	100.0	4,449	100.0
生活販売	2,849	98.2	4,334	96.4	-	-
自社EC	2,637	90.9	3,850	85.7	-	-
他社EC	202	7.0	458	10.2	423	9.5
卸販売	9	-	26	0.1	25	0.1
生活サービス	49	0.2	150	3.3	-	-
動物病院	2	-	104	2.3	-	-
トリミングサロン	47	0.2	45	0.1	-	-
エンターテイメント・その他	3	-	2	-	-	-
海外販売	-	-	7	-	-	-
売上原価	865	29.8	1,161	25.8	1,141	25.6
売上総利益	2,036	70.2	3,333	74.2	3,308	74.4
販売費及び一般管理費	1,944	67.0	2,732	60.8	2,702	60.7
営業利益	92	3.2	600	13.4	606	13.6
営業外収支	-3	-	0	-	-6	-
経常利益	89	3.1	600	13.4	600	13.5
税引前当期純利益	89	3.1	596	13.3	-	-
当期純利益	207	7.2	496	11.0	473	10.6

(注)1. 単体ベース

2. 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)決算短信、決算説明資料・中期経営計画資料、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

生活販売の売上高は4,334百万円(前期比52.1%増)であった。定期会員数が、第1四半期末62,616人(前年同期末比72.6%増)、第2四半期末68,067人(同45.3%増)、第3四半期末71,290人(同34.2%増)、第4四半期末70,186人(同23.5%増)と順調に増加したことから、自社EC売上高は3,850百万円(前期比46.0%増)となった。他社EC売上高は、他社ECに絞った広告宣伝効果から458百万円(同2.3倍)となり好調であった。卸販売では、営業担当の店舗開拓により期末の同社商品の取扱店舗数が160店舗(前期末比3.4倍)へと増加したことから売上高は26百万円(前期比2.9倍)となった。

生活サービスの売上高は、25年5月から益田ペットクリニックの運営を開始したことから前期比 3.1 倍の 150 百万円となった。

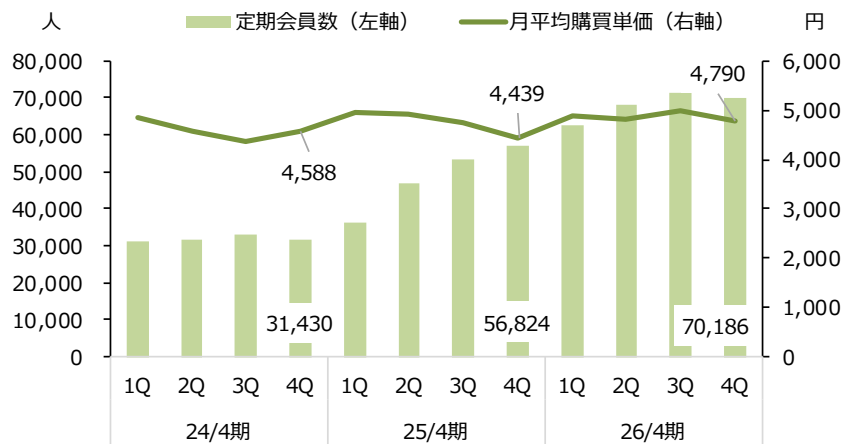
エンターテインメントの売上高は 2 百万円(前期比 33.3%減)であった。イベント開催への参加が減少したためである。

海外販売は、25年5月から台湾での販売を開始し 7 百万円であった。

売上総利益率は 74.2%と前期比 4.0%ポイント上昇した。販売費及び一般管理費(以下、販管費)については、広告宣伝費が 1,415 百万円(前期比 38.8%増)、期首期末平均社員数が 49.5 人と前期の 1.4 倍となり給料及び手当が 287 百万円(同 57.0%増)、荷造運賃及び荷造り外注費の増加等から 2,732 百万円(同 40.6%増)と増加したものの、大幅増収により販管費率は 60.8%と前期比 6.2%ポイント低下した。売上総利益率及び販管費率の改善から、営業利益率は 13.4%と同 10.2%ポイント上昇した。

同社が主要指標として注目しているのは、自社 EC サイトの定期会員数と月平均購買単価である(図表 2)。

【図表 2】定期会員数と月平均購買単価の推移



(注) 1. 定期会員数は四半期末時点
 2. 月平均購買単価は、自社 EC 売上高を定期会員数で除して算出
 (出所) 届出目論見書、決算説明資料・中期経営計画資料を基に証券リサーチセンター作成

自社 EC でのみ、定期会員向けは、通常価格より凡そ 2 割前後の割引価格で販売を行っている。定期会員数は広告宣伝効果から、25/4 期第 1 四半期から増加基調にある。一方、月平均購買単価は 4,400 円から 5,000 円弱で安定的に推移している。26/4 期第 4 四半期末の定期会員数が第 3 四半期末から減少したのは、第 3 四半期までの定期会員数の増加ペースが想定を上回ったことから、第 4 四半期に広告宣伝を絞ったためである。

◆ 27年4月期会社計画

27/4期の会社計画は、売上高 5,684 百万円(前期比 26.5%増)、営業利益 716 百万円(同 19.3%増)、経常利益 720 百万円(同 20.1%増)、当期純利益 468 百万円(同 5.6%減)である(図表 3)。

【図表 3】27年4月期会社計画

	26/4期		27/4期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	4,494	100.0	5,684	100.0	26.5
生活販売	4,334	96.4	5,506	96.9	27.0
自社EC	3,850	85.7	4,826	84.9	25.3
他社EC	458	10.2	634	11.2	38.6
卸販売	26	0.6	45	0.8	72.1
生活サービス	150	3.3	152	2.7	1.1
動物病院	104	2.3	108	1.9	3.3
トリミングサロン	45	1.0	43	0.8	-3.9
エンターテイメント・その他	2	-	1	-	-50.0
海外販売	7	-	25	0.4	3.4×
売上原価	1,161	25.8	1,430	25.2	23.2
売上総利益	3,333	74.2	4,254	74.8	27.6
販売費及び一般管理費	2,732	60.8	3,538	62.2	29.5
営業利益	600	13.4	716	12.6	19.3
営業外収支	0	-	4	-	-
経常利益	600	13.4	720	12.7	20.1
税引前当期純利益	596	13.3	720	12.7	20.8
当期純利益	496	11.0	468	8.2	-5.6

(注)1.単体ベース

2.端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)決算短信、決算説明資料・中期経営計画資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

生活販売の売上高については 5,506 百万円(前期比 27.0%増)と計画している。自社ECについては期末定期会員数の増加と月平均購買単価が26/4期の平均額 4,866 円をやや上回る想定であることから、4,826 百万円(同 25.3%増)を計画している。他社ECは 634 百万円(同 38.6%増)、卸販売では店頭卸先店舗数の増加により 45 百万円(同 72.1%増)を計画している。

生活サービスの売上高は、前期比ほぼ横ばい、エンターテイメント・その他はイベント開催の参加を縮小するので大幅減、海外販売は 25 百万円(前期比 3.4 倍)と拡大を想定している。

売上総利益率は、主に生活販売事業領域での増収効果により 74.8%と前期比 0.6%ポイントの改善を計画している。

販管費は前期比 29.5%増の計画である。広告宣伝費の想定は 1,800 百万円(前期比 27.2%増)、期首期末平均社員数は 64.0 名(同 29.3%増)に加え

て定昇及び昇給の上昇からと給料及び手当の増加を見込み、荷造運賃及び荷造り外注費の増加等を想定している。

売上総利益率の改善を販管費率の悪化が上回り、営業利益率は前期より悪化する想定である。

当期純利益を前期比 5.6%減と見込んでいるのは、26/4 期は繰越欠損金があったため税率が 16.8%と低かったが、27/4 期は通常の税率となるためである。

> 成長戦略

◆ 中期経営計画を公表

同社では今後の成長戦略として、①店頭卸販売の拡大、②動物病院 M&A の推進、③新商品開発の 3 つを掲げており、29/4 期には、売上高 90 億円～110 億円、営業利益率 15%を目標としている(図表 4)。売上高に幅があるのは、オーガニック成長による売上高を下限とし、上積み分は動物病院に対する M&A 効果を想定したものである。

【図表 4】中期経営計画

	27/4期	28/4期	29/4期
売上高(億円)	56	70~85	90~110
営業利益率(%)	12.6	13	15

(出所)決算説明資料・中期経営計画を基に証券リサーチセンター作成

店頭卸販売の拡大については、26/4 期末の取引先 160 店舗を中長期的には 15,000 店舗まで拡大したいとしている。店頭専用商品の開発やお試しグッズの配布、販売促進のための什器や POP も積極的に投入するとしている。同社調べによると、動物病院、トリミングサロン、ペットホテル、小売店舗等、ペットフードの取扱店舗数は国内 45,000 店であり、約 3 割のシェアを目指すとしている。

動物病院 M&A の推進については、中長期的に全国 50 病院以上の体制を構築するとしている。関東・関西・中部エリアの都市部には、獣医師の採用・育成のための各エリアの中核となる病院を配置し、その周辺に小規模の病院の配置を目論んでいる。

新商品の開発においては、引き続き素材へのこだわり、ニーズに応じた商品開発、専門家との共同開発を掲げている。

同社は、新規上場時の調達額 1,148 百万円の使途としては、ブランド認知度の向上、及び新規顧客獲得を目的に広告宣伝活動に 27/4 期 550 百万円、28/4 期 598 百万円を充当する計画に変更はない。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンター(以下、当センター)では流通株式比率の低さと、配当の実施時期が未定であることを投資に際しての留意点として挙げていた。

26年5月にオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資を実施後の流通株式比率について当センターは28.5%と試算しているが、東京証券取引所グロース市場の上場維持基準である25%に近い水準にある。

配当については、29/4期までの中期経営計画期間中においても、無配を継続するとしている。しかしながら、株主還元としての株主優待は27/4期中に決定し開示する方針である。

本レポートでは、犬猫生活株式会社の26年4月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート 犬猫生活(556A 東証グロース)」(2026年4月28日発行)
[犬猫生活\(556A\)のアナリストレポート\(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表5】財務諸表

損益計算書	2024/4		2025/4		2026/4	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,791	100.0	2,901	100.0	4,494	100.0
売上原価	555	31.0	865	29.8	1,161	25.8
売上総利益	1,236	69.0	2,036	70.2	3,333	74.2
販売費及び一般管理費	1,275	71.2	1,944	67.0	2,732	60.8
営業利益	-39	-2.2	92	3.2	600	13.4
営業外収益	2	-	4	-	9	-
営業外費用	6	-	7	-	9	-
経常利益	-42	-	89	3.1	600	13.4
税引前当期純利益	-42	-	89	3.1	596	13.3
当期純利益	-43	-	207	7.2	496	11.0

貸借対照表	2024/4		2025/4		2026/4	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	418	99.3	721	82.2	2,118	88.8
現金及び預金	101	24.2	243	27.7	1,527	64.0
売上債権	130	30.8	218	24.9	245	10.3
棚卸資産	131	31.2	110	12.6	254	10.7
固定資産	2	0.7	155	17.8	266	11.2
有形固定資産	0	0.0	5	0.6	21	0.9
無形固定資産	0	0.0	22	2.6	80	3.4
投資その他の資産	2	0.7	128	14.6	164	6.9
総資産	421	100.0	877	100.0	2,385	100.0
流動負債	232	55.2	407	46.4	559	23.4
買入債務	31	7.4	64	7.3	78	3.3
1年内返済予定の長期借入金	18	4.4	62	7.1	26	1.1
未払金	121	4.9	181	3.6	222	2.1
未払費用	20	4.9	31	3.6	49	2.1
固定負債	34	8.1	107	12.2	48	2.0
長期借入金	34	8.1	107	12.2	42	1.8
純資産	155	36.8	362	41.3	1,777	74.5
自己資本	155	36.8	362	41.3	1,777	74.5

キャッシュ・フロー計算書	2024/4	2025/4	2026/4
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	33	154	503
減価償却費及びのれん償却額	-	5	24
投資キャッシュ・フロー	0	-129	-33
財務キャッシュ・フロー	48	117	813
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	82	141	1,283
現金及び現金同等物の期末残高	101	243	1,527

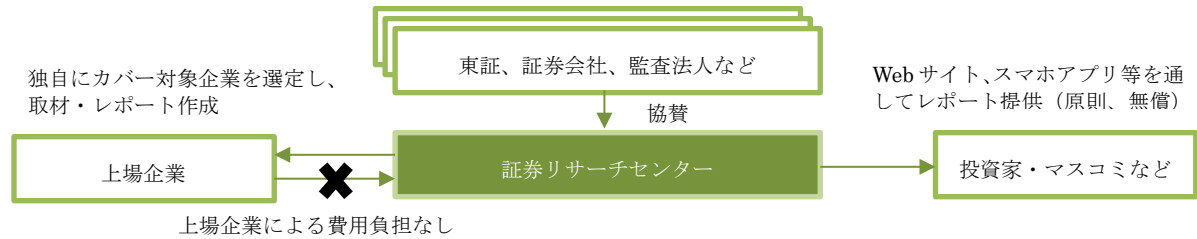
(注) 単体ベース

(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。